

経済的中枢管理機能からみたフランスの都市体系

阿部 和俊*

I はじめに

筆者はこれまで経済的中枢管理機能の分析を通じて、日本、韓国、旧西ドイツの都市体系を検討してきた¹⁾。本稿では、これら3ヶ国の都市体系の検討と同じ視点でフランスの都市体系を検討することを目的とする。

具体的には1980年時点のフランスの主要都市における経済的中枢管理機能の諸相を提示し、この機能からみたフランスの主要都市の位置づけ、階層の関係などの有無、都市間結合の状況などを検討する。必要に応じて先の研究結果との比較も行ないつつ、論を進める。

これまでと同様の視点でフランスの都市体系を検討する理由は、経済的中枢管理機能の分析を通して都市体系を検討することは、先進資本主義国の都市体系の比較研究に有効であると考えからである。

筆者は経済的中枢管理機能からみた諸外国の都市体系の実証研究と並行して文献展望を試みたが、その時に各国における研究視点は必ずしも同一ではないが、研究視点の異質性よりは同質性の方が大きいことを指摘した。そして、この機能からの都市研究は世界的な広がりをもちうる²⁾とも述べた。これからは筆者なりに世界各国の都市研究、都市体系研究を続けていくつもりであるが、本論もその1つとなるものである。

先に文献展望を行った際、フランスについても

*愛知教育大学

研究の整理を試み、この機能からみた都市研究はあまり多くないことを指摘した³⁾。その後の研究については未だ十分に整理をしていないが、筆者のような視点からの研究は多くを数えないように思える。そこに本論の意義をみいだしたい。

II 分析の手順、資料

最初に主要都市における1980年時点の経済的中枢管理機能の状況を提示し、本社⁴⁾の状況、支所の状況、支所の管轄区域からとらえた主要都市のテリトリー、支所配置からみた都市間結合の順に分析を進める。

経済的中枢管理機能としては、従来の研究と同様主要民間企業の本社と支所をとりあげる。この点についてフランス企業の情報を掲載している資料としては、筆者の知る限り『Kompass』『Bottin』『France 10000』の3つがある。前2者は刊行の歴史が長く、歴史的な研究を行なうには好都合であるが、ともに支所についての記載が粗く、本論の分析には不適である。

『France 10000』(Dan et Bradstreet 社刊)は1980年版が第1回であるため、歴史的な研究にはむかないが、前2者に比べて本社所在地はもとより、支所所在地、資本金、業務内容、従業者数についての記載が整っている。したがって、筆者は本論の主資料として『France 10000』を使用した。

しかし、『France 10000』にも資料として次の欠点がある。その1つは、本社以外の諸施設が *établissements secondaires* という表現で一括されて

いることである。etablisements secondaires というのは二次的な施設という意味であり、このなかには経済的中枢管理機能としての支所と生産機能としての工場、流通機能としての倉庫などが区別されることなく含まれている。

『Bottin』は二次的施設の掲載は不十分であるが、掲載されている企業の場合は、支所と工場や倉庫などは区別されている。そこで、『France 10000』と『Bottin』の記載を照合することによって、前者の etablisements secondaires の中ほどの程度工場や倉庫が含まれているのかを検討した。

その結果、本論で対象とする企業都市のうち、ポルドー、ナンシー、リールの etablisements secondaires のうちある企業の各1施設のみが支所ではなく、工場であることがわかった。しかし、『Bottin』に二次的な施設が掲載されている企業は、対象とする企業中115社でしかないため、単純に言えば、『France 10000』の etablisements secondaires に基づく主要都市の支所数には115分の1の確率で工場など非経済的中枢管理機能が含まれている可能性があるということになる。

したがって、IV以下で検討する各都市の支所数は、完全に工場や倉庫を排除しえたものとは言い切れないが、これらを含んでいる可能性は非常に低いものと推定される。しかし、パリ周辺地区の場合には可能性がやや高い懸念もある。このように若干の不满を残すが、以下では『France 10000』に掲載されている etablisements secondaires を支所と想定して分析を進めていく。

研究の年次を1980年とした理由は『France 10000』は現在も刊行されているが、最近の刊行では etablisements secondaires が省略されてお⁴⁾り、筆者がこれまで行ってきたような分析ができ、かつ資料を入手しているのは1980年時点(1981年版)のもののみだからである。しかし、支所によるテリトリーについては、『Bottin』の1984年版(内容

は1983年現在)が詳しいため、この点については『Bottin』を利用した。人口については1982年のセンサスを用いているので、これらのことを総合して本論は1980年代前半のフランスの都市を経済的中枢管理機能から分析したのもであると理解していただきたい。

『France 10000』の資料としてのもう1つの欠点は、銀行・証券・保険に属する企業が掲載されていないことである。したがって、銀行については The Bankers' Almanac (Reed Information Service Ltd 刊)を資料として使用した。しかし、証券会社と保険会社については十分な資料を入手できなかったため、今回は分析から除外している。

本論では資本金1,000万フラン以上で、従業者数300人以上の株式会社を分析の対象とした。この基準に該当する企業は1692社であった。筆者は経済的中枢管理機能の分析を通して日本の都市を研究してきたが、1980年における対象企業数は1721社であった。ただし、今回分析に含まない証券会社と保険会社を除くと、対象企業数は1695社である。つまり、1980年時点で日本の都市を研究したのと同様企業数を確保するために、先の基準を設けたのである。

日本の場合には、この1695社のなかに外資系の企業は含まれていないが、フランスの場合、資料上の制約から外資系企業の排除が困難なため、いくつかの外資系企業がこの中に含まれているという違いがあることを付記しておく。

III 対象都市

対象とする都市は1982年の人口が10万以上、本社数が10以上、支所数25以上のいずれかに該当する都市とした。これにあてはまるのは表1に示したように全部で40都市である。図1にその位置を示した。

パリはその市域があまり広くなく、都市機能の

多くがパリ市内を離れてラ・デファンス地区に代表されるパリの隣近接地区に立地して、パリ都市圏を構成している。これらの隣近接地区は図1に示したように、県名でいえば、オー・ド・セーヌ、ヴァル・ド・マルヌ、セーヌ・サンドゥニに多く含まれる。

したがって、これら3県をパリと一緒にして、いわばパリ都市圏として検討する方が現実的である。本論ではパリと先の3県を合わせた範囲を1つの単位とみなし、パリ都市圏として論を進めていきたい。

同様のことはリヨンとリールについてもあてはまる。ヴェニシュ、ヴィルバンヌ、サンプリエストはリヨンに隣接し、リヨン都市圏としてリヨンの

の経済的中枢管理機能の受け皿になっているし、ルペー、ツルコワンは同じくりールの都市圏を構成している。したがって、リヨンとリールについては、これら周辺を含んで都市圏を分析の単位とする。その他の都市についても同じことがありうるが、今回の調査ではパリ、リヨン、リールを除くと隣接都市に経済的中枢管理機能が認められなかったため、都市圏の範囲は採用していない。

対象40都市の人口について最初に述べる。表1は、この40都市を人口の多い順に示したものである。パリ、リヨン、リールは都市圏の範囲を採用するので、人口についても都市圏人口を示した⁵⁾。

パリ都市圏人口の10%をこえるのはマルセイユ、リヨン都市圏の2つだけである。第10位のサンテ

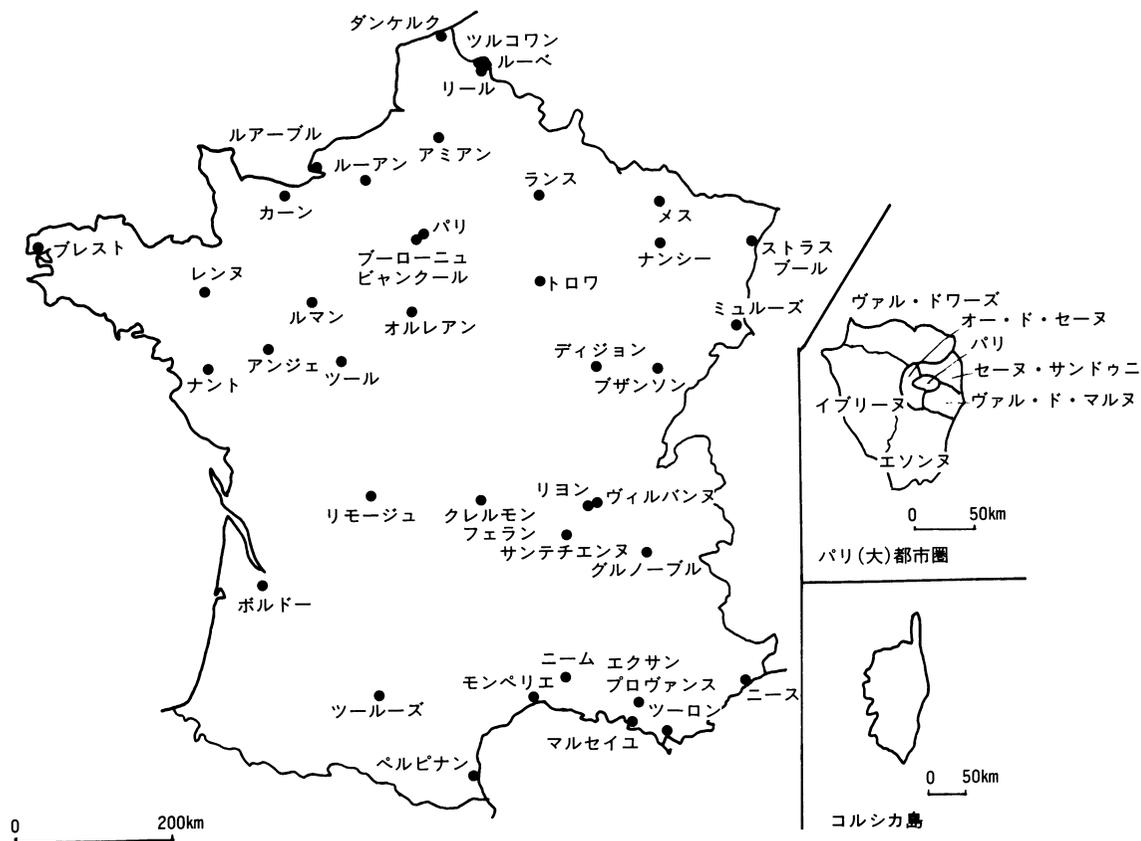


図1 フランスの国土と対象都市

表1 上位都市（圏）の人口

	都市（圏）名	人 口 100の位を四 捨五入(千人)	パリ都市圏 人口を100.0 とした時の値
1	パリ都市圏	6094	100.0
2	マルセイユ	879	14.4
3	リヨン都市圏	645	10.6
4	リール都市圏	373	6.1
5	ツールーズ	354	5.8
6	ニース	338	5.6
7	ストラスブール	252	4.1
8	ナント	247	4.1
9	ボルドー	211	3.5
10	サンテチエンヌ	207	3.4
11	モンペリエ	201	3.3
12	ルアーブル	200	3.3
13	レンヌ	200	3.3
14	ランス	182	3.0
15	ツールロン	181	3.0
16	プレスト	160	2.6
17	グルノーブル	160	2.6
18	クレルモンフェラン	151	2.5
19	ルマン	150	2.5
20	ディジョン	146	2.4
21	リモージュ	144	2.4
22	アンジェ	141	2.3
23	ツール	136	2.2
24	アミアン	136	2.2
25	ニーム	130	2.1
26	エクサンプロヴァンス	125	2.0
27	ブザンソン	120	2.0
28	メス	119	2.0
29	ヴィルバンヌ	118	1.9
30	カーン	117	1.9
31	ミュールーズ	114	1.9
32	ペルピナン	114	1.9
33	オルレアン	106	1.7
34	ルーアン	105	1.7
35	ブローニュジャンクール	103	1.7
36	ルーベ	102	1.7
37	ナンシー	99	1.6
38	ツルコワン	97	1.6
39	ダンケルク	74	1.2
40	トロワ	65	1.1

ツルコワンからトロワまでの間にはダンケルクを除いて25の都市が存在するが、それらは本社数、支所数とも少ないので分析の対象には含めない。従ってここに掲載していない。

- ・ブローニュジャンクールの人口はパリ都市圏人口にも含まれている
- ・ヴィルバンヌの人口はリヨン都市圏人口にも含まれている
- ・ルーベとツルコワンの人口はリール都市圏人口にも含まれている

(資料) Recensement général de la population de 1982: métropole (INSEE)

チエンヌはパリ都市圏の3.4%、第20位のディジョンは2.4%、第30位のカーンは1.9%である。上位都市との開きは大きいといえよう。

IV フランスの主要都市における 経済的中枢管理機能の諸相

1. 対象企業の概要と本社の状況

対象企業は既述したように1,692社であるが、その業種構成を示したものが表2である。参考に1980年の日本の1,695社の業種構成を示した。

『France 10000』はアルファベット順に企業を掲載しているため、業種については業務内容から作業者自身が判断しなくてはならない。分類は日本経済新聞社による『会社年鑑』の分類を基準にして行なった。

両国の業種構成を比べてみると、日本は「鉄鋼諸機械」「運輸・通信・倉庫」においてフランスより多く、フランスは「食料品」「サービス」において日本より率が高いことがわかる。両国とも「鉄鋼諸機械」「化学・ゴム・窯業」が第1、2位の業種であるという共通点をもっている。フランスの「その他」が多いのは、業務内容が多岐にわたって記述されているため、特定の業種に決定するこ

表2 対象企業の業種構成（日本とフランス）

	日 本	フ ラ ンス
鉄	1.4	2.1
建 設	7.8	5.7
食 料 品	5.7	8.9
織 維	5.0	4.2
製 紙 ・ パ ル プ	1.9	3.0
化学 ・ ゴ ム ・ 窯 業	14.7	14.8
鉄 鋼 諸 機 械	34.1	27.4
商	9.4	10.1
運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫	7.8	2.5
金 融	6.1	5.5
サ ー ビ ス	2.4	5.8
電 力 ・ ガ ス	1.1	0.6
そ の 他	2.6	9.4
	100.0	100.0

表3 フランスの主要都市における本社と支所の状況（1980年）

		本 社 数 () は1692社に 占める比率	支 所 数 () はパリ都市圏の 支所数を100.0
1	パリ都市圏	944 (55.8)	663 (100.0)
2	リヨン都市圏	42 (2.5)	217 (32.7)
3	マルセイユ	21 (1.2)	193 (29.1)
4	リール都市圏	28 (1.7)	165 (24.9)
5	ボルドー	5 (0.3)	152 (22.9)
6	ツールーズ	7 (0.4)	127 (19.2)
7	ナント	14 (0.8)	110 (16.6)
8	ストラスブール	20 (1.2)	83 (12.5)
9	ナンシー	6 (0.4)	78 (11.8)
10	ルーアン	5 (0.3)	59 (8.9)
11	レンヌ	3 (0.2)	54 (8.1)
	ディジョン	2 (0.1)	54 (8.1)
13	ルアーブル	7 (0.4)	51 (7.7)
14	ニース	2 (0.1)	46 (6.9)
15	ランス	11 (0.6)	41 (6.2)
16	メス	0 (0)	39 (5.9)
17	グルノーブル	12 (0.7)	37 (5.6)
18	モンペリエ	0 (0)	33 (5.0)
19	カーン	2 (0.1)	32 (4.8)
20	サンテチエンヌ	6 (0.4)	31 (4.7)
21	ツール	4 (0.2)	31 (4.7)
22	ルーベ	13 (0.8)	29 (4.4)
23	リモージュ	4 (0.2)	28 (4.2)
24	オルレアン	3 (0.2)	27 (4.1)
25	クレルモンフェラン	5 (0.3)	26 (3.9)
26	アンジェ	5 (0.3)	26 (3.9)
27	ミュールーズ	5 (0.3)	25 (3.8)
28	ルマン	5 (0.3)	23 (3.5)
29	ブザンソン	3 (0.2)	23 (3.5)
30	ダンケルク	0 (0)	22 (3.3)
31	アミアン	1 (0.0)	21 (3.2)
32	トロワ	5 (0.3)	20 (3.0)
33	トゥロン	0 (0)	18 (2.7)
	エクサンプロヴァンス	0 (0)	18 (2.7)
	プレスト	0 (0)	18 (2.7)
	ニーム	0 (0)	18 (2.7)
37	ツルコワン	7 (0.4)	17 (2.6)
38	ヴィルバンヌ	8 (0.5)	11 (1.7)
39	ブローニュビャンクール	19 (1.1)	10 (1.5)
40	ベルビナン	1 (0.0)	7 (1.1)
圏 の 内 訳 都 市	パリ	554	271
	オー・ド・セーヌ県	283	221
	セーヌ・サントゥニ県	53	157
	ヴァル・ド・マルヌ県	54	122
	その他	467 (27.6)	
	合 計	1692 (100.0)	

- ・オー・ド・セーヌ県の本社数と支所数にはブローニュビャンクールのものが含まれている。
- ・パリ都市圏の支所数はオー・ド・セーヌ県他2県の支所とのダブルカウントを除いたものである。
- ・リヨン都市圏の本社数と支所数はヴィルバンヌ、ヴェニシュール、サンプリエストのものを含み、支所数についてはダブルカウントを除いている。
- ・リール都市圏の本社数と支所数はルーベとツルコワンのものを含み、支所数についてはダブルカウントを除いている。

(資料) 「France 10000」 「The Bankers' Almanac」

都市の順位は支所の多い順

表4 上位都市の本社の業種構成

都市(圏)	業種 本社数	業種												
		鉱	建設	食料品	繊維	製紙	窯業	化学	鉄鋼	諸機械	商	倉通運 庫信輸	金融	サービス
パリ都市圏	944	25	60	60	17	19	150	253	87	28	71	73	9	92
パリ	554	15	29	35	16	10	80	121	52	21	70	50	8	47
{ オー・ド・セヌヌ県 }	264	5	21	18	1	3	54	96	20	7	1	19	1	37
{ セヌヌ・サンドゥニ県 }	53		1	2		3	7	27	8			2		3
{ ヴァル・ド・マルヌ県 }	54	5	9	5		3	9	9	7			2		5
リヨン都市圏	42		1	2	6		8	13	5		3	3		1
リヨン	28			1	4		5	8	5		3	2		
{ ヴィルバンヌ }	14													
{ ヴェニシュー }			1	1	2		3	5				1		1
{ サンプリエスト }														
マルセイユ	21		3	3			6	1	2	2	2	2		
リール都市圏	28			3	13		1	1	3	1	2	1		3
リール	8			2	2				1		2			1
{ ルーベ }	20													
{ ツルコワン }				1	11		1		3	1		1		2
ストラスブール	20	1	1	1			1	5	5		3	1		2
その他	637	10	31	81	36	31	84	190	69	11	12	18	2	62
合計	1692	36	96	150	72	50	250	463	171	42	93	98	11	160

{ } で囲まれた都市と県の数には合計に含まれない。

とが困難であった企業がここに含まれているからでもある。

表3は都市別・県別に本社数と支所数を示したものである。日本企業の場合、近年、複数本社制を採用している企業が増加しているが、1980年のフランスにおいては、そのような事例は1企業のみであった。この企業の本社はどの都市にもカウントしていない。

フランスの本社分布の特徴はパリ及びパリ都市圏に本社がきわめて多いのに対し、第2位以下の都市に本社数が少ないことである。最も本社の多い都市はパリで554本社、全体の32.7%である。パリ都市圏では944本社で全体の55.8%となる。さらに、もう一回り外側のヴァル・ドワーズ、イブリース、エソンヌ県には合計105社の本社が立地している。この3県をパリ都市圏に加えて、仮にパリ大都市圏(図1)とすると、1030社、60.9%の集中度となる。

2番目に本社の多い都市はリヨンだが、28社にすぎない(全体の1.7%)。リヨン都市圏としても42社(全体の2.5%)にすぎない。以下、マルセイユ、ストラスブールと続くが、それぞれ21社、20社である。リールは8社だが、リール都市圏では28社となるものの、それでもリヨンの本社数に並ぶにすぎない。

1980年の日本の場合も、東京23区及び横浜、川崎を含む範囲でみると本社の集中度は高いものがあり、東京23区で45.7%、横浜と川崎を含むと49.0%にもなった。また、1985年の韓国ではソウルに59.2%、ソウルを含む京畿道では77.0%の集中度であった。パリ都市圏への本社の集中度はソウルほどではないが、東京を上回るものである。

しかし、何よりも特徴的な点は、日本では第2位の大阪に、韓国でも第2位、第3位の釜山と仁川に相当数の本社がみられるのに対し、フランスでは第2位の都市でも本社数が少なく、首位都市

パリ（都市圏）との差があまりにも大きいことである。

本社数20以上の都市（圏）とパリ都市圏を構成する3県について、本社の業種構成を示したものが表4である。パリ及びパリ都市圏の本社の業種はバラエティに富んでいるが、その他の都市や都市圏には全くない業種もあり、パリ及びパリ都市圏とは対照的である。あえてあげれば、わずかにリヨン都市圏に「鉄鋼諸機械」の多いこととリール都市圏に「繊維」の多いことが特徴であるといえよう。

パリとパリ都市圏を比べてみれば、多くの業種でパリの方が本社数が多い中で、「鉄鋼諸機械」のみ周辺県の方に多くの本社がみられる。この業種には大資本の企業が多く、それらがラ・デファンス地区などに本社を立地させているからである。

このようにパリ都市圏には多くの本社がみられるが、なかでも集中度の高いのは、鉱（69.4%）、建設（62.5%）、運輸・通信・倉庫（66.7%）、金融（76.3%）、サービス（74.5%）、電力・ガス（81.8%）である。そして、さらにパリ市内への集中度が高いのは、「運輸・通信・倉庫」、「金融」、「サービス」の3業種である。とくに、「金融」は全93社のうちパリ市内に70社という多さである。ラ・デファンスをはじめとして、周辺に多くの本社が立地しているパリではあるが、金融だけはパリ市内に多く残っているのである。反対にパリ及びパリ都市圏への集中度が低いのは、「繊維」であり、わずかにパリ都市圏は17社で繊維全体の23.6%でしかない。

2. 支所の状況

次に支所の状況を検討する。支所の集計方法は、ある企業が1つの都市に複数の支所を有している場合でも、1支所のみカウントしている。1企業1都市1支所という集計基準はこれまでの研究と同様である。従って、例えばパリ都市圏の支所数

663(表3)というのは、対象企業1692社のうち663社がパリ都市圏に支所をおいていることを意味している。表3に示したように、支所数が1番多い都市も本社同様にパリである。しかし、パリ自体はとびぬけて支所数が多いということはなく、パリ都市圏に広く支所は分散していることがわかる。パリ都市圏では663支所になる。パリと周辺3県の支所数を合計すると781(ブローニュピヤンクールはオー・ド・セヌ県の都市なので、この支所数も加える)であるが、この場合たとえば、パリとオー・ド・セヌの両方に支所を配置している企業があるので、パリ都市圏とするにはこのダブルカウントを避けなくてはならない。その結果、パリ都市圏では663支所となる。リヨンとリール都市圏についても同様の処置を行っている。

パリ都市圏に続くのは、リヨン都市圏で217支所を数えるが、パリ都市圏の32.7%でしかない。リールは137支所であるが、都市圏では165支所となりパリ都市圏の24.9%となる。第10位のルーアンはパリ都市圏の8.9%、第20位のサンテチエンヌは同4.7%でしかない。

続いて都市人口と支所数の順位の対応関係を見てみよう(表5)。パリ都市圏、リヨン都市圏、マルセイユ、リール都市圏の上位4つはリヨン都市圏とマルセイユの順位が入れ替わるだけである。冒頭で述べたように、マルセイユは1市、リオンは都市圏として分析してきたことがやや影響してマルセイユの過小評価につながったのかもしれない。

人口より支所数の順位が大きく上昇するのはナンシーとルーアンであることがわかる。ナンシーの人口は99千人で人口上の順位は37位にすぎない。それにもかかわらず多くの支所数を数えるのは、位置にめぐまれた都市であるからと推測される。同じ東フランスの有力都市ストラスブールは人口、支所数ともに多い都市であるが、ポージュ山脈の

表5 上位都市（圏）の人口と支所数の順位の対応

(人口)	(支所数)
1 パリ都市圏	パリ都市圏
2 マルセイユ	リヨン都市圏
3 リヨン都市圏	マルセイユ
4 リール都市圏	リール都市圏
5 ツールーズ	ボルドー
6 ニース	ツールーズ
7 ストラスブール	ナント
8 ナント	ストラスブール
9 ボルドー	ナンシー
10 サンテチエンヌ	ルーアン
11 モンペリエ	レンヌ
12 ルアーブル	ディジョン
13 レンヌ	ルアーブル
14 ランス	ニース
15 ツーロン	ランス
16 プレスト	メス
17 グルノーブル	グルノーブル
18 クレルモンフェラン	モンペリエ
19 ルマン	カーン
20 ディジョン	サンテチエンヌ
⋮	
34 ルーアン	
⋮	
37 ナンシー	

東側に位置し、ドイツとの国境に近いせいもあってか、後述するように、この都市の支所は広いテリトリーをもっていない⁶⁾。

もう1つの近隣都市メスは人口は119千人であり、ナンシーより多いものの、その支所数がナンシーに及ばないのはルクセンブルクとドイツに近く、フランスからみればストラスブール同様、国土の周辺部に位置するためであると思われる。ナンシーはロレーヌ地方のほぼ中心に立地していることで大きな有利さを得ているのである。

反対に人口の順位の割に支所数の順位が低い都市として、ニース、サンテチエンヌ、モンペリエ、ツーロン、プレストがあげられる。ニースは地中海に面した観光都市として有名であるが、観光都市には通常この種の機能は少なく、経済的中枢管理機能は同じプロヴァンス地方の中心マルセイユに集中しているからである。このことは同じく地

中海に面する港湾都市ツーロン、大学都市モンペリエにもあてはまる。ブリュターヌ半島西端に位置するプレストもナントあるいはレンヌとの関係において同様である。サンテチエンヌは近くにはリヨンがあるため、やはり経済的中枢管理機能の集積は多くない。大都市の近くに位置する都市は、工業が活発であったり人口が多い時でも、このような機能が少ないことは日本でもよくみられることである。

支所数と人口の順位規模曲線を重ねあわせたものが図2である。いずれもパリ都市圏の卓越性が明らかである。

人口については、マルセイユ、リヨン都市圏、リール都市圏の順に急激に減少し、以下緩やかに減少している⁷⁾。

支所数については第2位のリヨン都市圏から第9位のナンシーまで直線的に減少し、第10位のルーアン以下は漸減的なグラフとなる。リヨン都市圏からナンシーまでを1つのグループとして抽出することはできようが、そこに階層的といえるような明確な区分は不可能であることもわかる。

第9位のナンシーまでパリ都市圏に対する支所数比は人口比をかなり上回る。そこにリヨンからナンシーまでの8都市の都市機能上の重要性が認められる。このことは韓国や旧西ドイツの事例においても認められたことであった。

リヨンからナンシーまでの都市は均衡メトロポールと呼ばれ、フランスの都市の中で重要な位置を占めている。フランスの都市や地域開発を論ずる時には必ずといってよいほど、これら均衡メトロポールの評価が問題となる⁸⁾。

フランスは歴史的にパリへの一極集中が著しい国であるが、そのことは同時にパリ(とその周辺)以外の地域の活力低下の主因であった。バランスある国土づくりという観点からパリの諸機能の地方分散の受け皿として、あるいは各地方の発展の

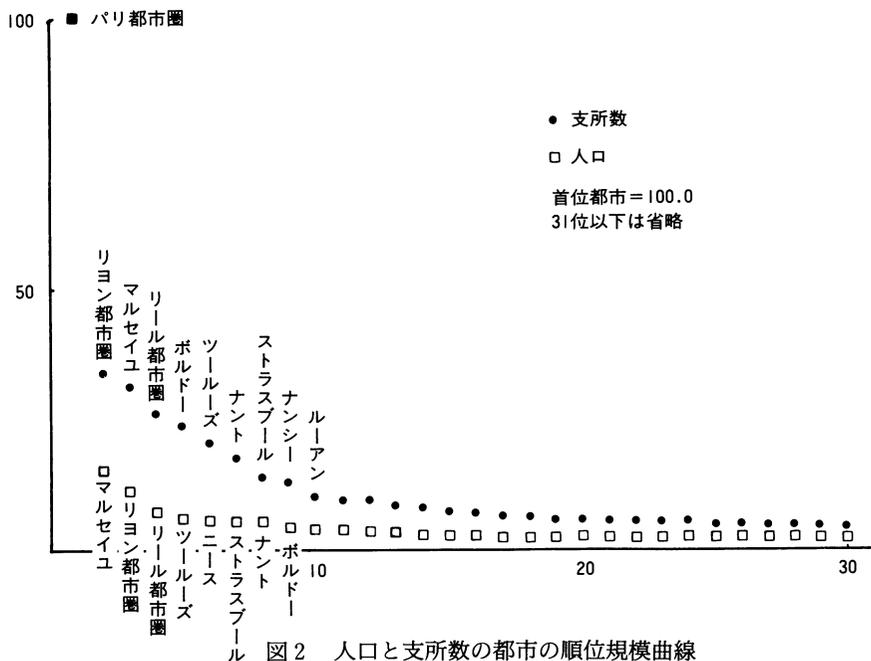


図2 人口と支所数の都市の順位規模曲線

中核として均衡メトロポールが評価されるからである。

人口よりも支所数において8均衡メトロポールがパリ都市圏に続く都市群であることはまちがいないが、しかし、この8都市が同じレベルにあるとは言い難い。リオン都市圏やマルセイユとストラスブール、ナンシーとの間には大きな差があり、ナンシーとルーアンの間にはそれほど大きな隔たりはないからである。

しかし、均衡メトロポールは図1からもわかるように、フランスの国土の中で適当な距離を隔てて立地しており、そのことは後述するように、これらの支所が広域のテリトリーを所有することにつながる。そこに支所数では単純に測れない、この8都市の重要性をみいだすことができる。

次に支所の業種構成について述べる。表6は支所数上位都市すなわちパリ都市圏と均衡メトロポールの支所の業種構成を示したものである。いずれの都市も最多業種は「鉄鋼諸機械」であるが、これは「鉄鋼諸機械」が対象企業中の最多業種部

門であることによる。パリ都市圏にとくに支所が多いのは、この業種は本社が地方都市にある企業も多く、それらがパリ都市圏に支所を出しているからである。同様のことは地方都市本社率の高い「食料品」と「繊維」についても指摘できる。

支所数が少なくなれば、業種の欠落する都市もでてくるが、パリ都市圏、リオン都市圏、マルセイユ、ボルドーにおいては、この分類による限りすべての業種がみられた。

「食料品」「繊維」「製紙・パルプ」「化学・ゴム・窯業」「鉄鋼諸機械」をまとめて製造業として計算すると、いずれもその比率は高く、均衡メトロポールはすべて40%台である。パリ都市圏はひとときわ高くて製造業の支所は全支所数の61.4%にもなる。

均衡メトロポール8都市に続く支所数をもっているルーアン(製造業の支所率28.8%)、レンヌ(同50.0%)、ディジョン(同46.3%)、ルーアブル(同27.5%)、ニース(同23.9%)のうち、レンヌとディジョンを除くと製造業の支所率はいずれも20%

表6 上位都市の支所の業種構成

都市(圏)	業種 支所数	業種												
		鉱	建 設	食 料 品	織 維	パ 製 ル 紙	窯 化 業	諸 機 械	鉄 鋼	商	倉 通 運 庫	金 融	サ ー ビ ス	ガ 電 ス 力
パリ都市圏	663	10	27	41	28	18	96	224	67	12	40	41	9	50
リヨン都市圏	217	6	15	16	4	4	25	51	36	7	27	15	2	9
マルセイユ	193	3	14	15	1	2	28	45	26	8	23	19	1	8
リール都市圏	165	2	10	11	11		16	42	27	6	23	11	1	5
ボルドー	152	2	8	11	3	1	23	34	23	6	17	12	3	9
ツールーズ	127	2	8	7		3	10	41	19	4	16	9		8
ナント	110	4	9	8	2	2	10	29	19	3	14	7	1	4
ストラズブール	83	1	3	8			5	21	14	1	15	7		6
ナンシー	78	3	5	6			5	22	17		9	8	2	1

台にすぎないことと対照的である。レンヌとディジョンに製造業の支所が比較的多いのは、前者にはナントのかわりに支所を置いてブリュターヌ地方を、後者はパリとリヨンの中間に位置することから支所を置いてブルゴーニュ地方をテリトリーとさせている企業がいくつかみられるためと推測される。

3. 主要都市のテリトリー

前項で断片的にふれた都市のテリトリーについてここで詳しく検討する。先に研究した韓国と旧西ドイツについては、資料の問題から都市のテリトリーを明らかにすることはできなかったが、フランスについては『Bottin』の1984年版において、⁹⁾ わずか16社18部門であるが、県単位で支所の管轄範囲が掲載されているため、テリトリーについて調べることができる。企業数の少ないことに不満はあるが、他にこの点について調査可能な資料は入手していないので、この資料にもとづいて支所の管轄範囲から都市のテリトリーを設定する。

16社18部門中半数以上の支所が管轄している時に、その県をその都市のテリトリーとする。3分の1以上2分の1未満の場合を準テリトリーとする。以上のような基準でテリトリーを設定すると、複数の県にまたがるテリトリー・準テリトリーをもつ都市は、パリ都市圏、リール都市圏、ナント、ボルドー、ツールーズ、マルセイユ、リヨン都市

圏、ナンシー、ルーアンの9都市である。パリとルーアンを除くといずれも均衡メトロポールであり、また均衡メトロポールのストラズブールは該当しない。

図3はこれらの都市をテリトリー・準テリトリーとともに示したものである。実線で囲まれた範囲がテリトリーを示し、破線で囲まれた範囲が準テリトリーを示している。¹⁰⁾ テリトリーをわかりやすく示すために、図では一番外側を実線で囲んでいる。都市のテリトリーの重要な点は以下のよう整理される。

①パリのテリトリーはそれほど広い範囲ではない。しかし、この地域は人口も多く、あらゆる意味でフランスの心臓部である。

②ナント、ボルドー、ツールーズ、マルセイユ、リヨン都市圏、ナンシー、リール都市圏のテリトリーは準テリトリーをもつ都市も含めて明確である。これらはいずれも均衡メトロポールであり、地方の中核都市であることがわかる。とくに、ボルドーとツールーズのテリトリーが明確なのは周辺に両市に対抗しうる都市がないことによる。

③マルセイユ、リヨン都市圏、ナント、ナンシー、リール都市圏がそのテリトリー内に準テリトリーを含んでいるのは、モンペリエ・ニース・エクサンプロヴァンス(マルセイユ)、クレルモンフェラン(リヨン都市圏)、アルジェ・トゥール(ナン

ト), ランス・ストラスブール (ナンシー), ルーアン (リール都市圏) の存在による。これらの都市はストラスブールを除くと均衡メトロポールほどではないがある程度の支所数をもち(表3), 周辺に影響力を及ぼしているからである。

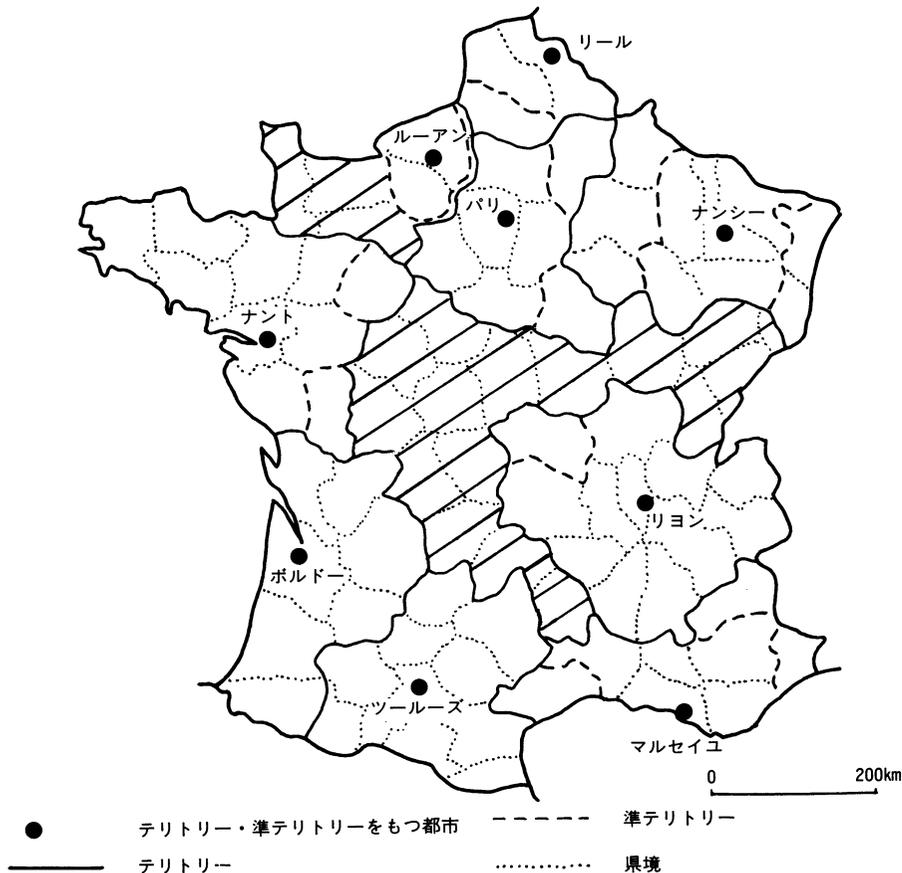
④そのストラスブールはナンシーより人口も支所数も多いにもかかわらず, 今回の調査にみる限り広域のテリトリーは認められなかった。ナンシーの方が広域のテリトリーは明確である。この理由については既述したように都市の位置が関係していると考えられる。

⑤リール都市圏のテリトリーも狭いが, これはベルギーとの国境に近いナント都市圏の影響が近

くまで及んでいることと, ルーアンがある程度の支所数をもった都市であることによっている。

⑥ルーアンは主要都市の勢力の間隙をぬうようにして, その支所は周辺の県を準テリトリーとしている。

⑦中央部は広く空白地帯となっている。ここは, パリ都市圏, ナント, ボルドー, ツールーズ, リヨン都市圏の各支所が管轄している事例がみられるが, またリモージュ, ポワチエ, ツールに多くはないが支所がある程度あって, それらがこの地域を管轄していたりするからである。この地域はいずれの主要都市にも未だ明確に属さない地域である。



斜線の地域はどの都市のテリトリー, 準テリトリーにも属さない

図3 主要都市とそのテリトリー

表7 主要都市の本社から各主要都市への支所配置数とその比率

from 都市 (圏) 本社数	to	都 市 圏	パ リ 市 圏	リ ヨ ン 市 圏	マ ル セ イ ユ	リ ー ル 市 圏	ボ ル ド ー	ツ ー ル ー ズ	ナ ン ト	ブ ス ト ラ ス プ ール	ナ ン シ ー	ル ー ア ン	レ ン ヌ	デ ィ ジ ョ ン	ル ー ア ー ブ ル
パリ都市圏	944 (100.0)	328 (34.7)	156 (16.5)	143 (15.1)	122 (12.9)	104 (11.0)	75 (7.9)	65 (6.9)	48 (5.1)	56 (5.9)	42 (4.4)	30 (3.2)	37 (3.9)	27 (2.9)	
リヨン都市圏	42 (100.0)	19 (45.2)	11 (26.2)	5 (11.9)	6 (14.3)	4 (9.5)	2 (4.8)	2 (4.8)	3 (7.1)	1 (2.4)	2 (4.8)	1 (2.4)	3 (7.1)	2 (4.8)	
リール都市圏	28 (100.0)	14 (50.0)	4 (14.3)	3 (10.7)	9 (32.1)	3 (10.7)	3 (10.7)	3 (10.7)	3 (10.7)			1 (3.6)		1 (3.6)	1 (3.6)
マルセイユ	21 (100.0)	6 (28.6)	4 (19.0)	7 (33.3)	2 (9.5)	2 (9.5)	2 (9.5)	1 (4.8)				2 (9.5)			1 (4.8)
ストラスブール	20 (100.0)	8 (40.0)	1 (5.0)	1 (5.0)			2 (10.0)			3 (15.0)					
ナン ト	14 (100.0)	4 (28.6)	1 (7.1)					1 (7.1)	2 (14.3)		1 (7.1)		1 (7.1)		2 (14.3)
ツールーズ	7 (100.0)	2 (28.6)					1 (14.3)	1 (14.3)							
ナンシー	6 (100.0)	3 (50.0)	2 (33.3)									1 (16.7)			1 (16.7)
ボルドー	5 (100.0)	1 (20.0)					1 (20.0)	1 (20.0)				1 (20.0)			

パリ都市圏とストラスブールを除く均衡メトロポールのテリトリーの明確さが指摘されたが、これらは製造業の支所が多い都市でもある。日本でも広域中心都市にはこの部門の支所が多く、それが広いテリトリーをもっていることと深い関係があった¹¹⁾。フランスも同様のことがいえる。

4. 支所配置からみた都市間結合

続いて支所配置の状況から主要都市間の結合関係を分析する。既述したようにフランスの都市はパリ都市圏を除くと本社を多くもつ都市はなく、20以上の本社があるのはパリ都市圏のほかはリヨン都市圏、リール都市圏、マルセイユ、ストラスブールだけであった。これら5都市(圏)とその他の均衡メトロポールをとりあげ、それぞれに本社を置く企業が支所数50以上の都市に支所を配置している数と比率を求めたのが表7である。

パリ都市圏企業の支所配置率は最高のリヨン都市圏でも16.5%であり、マルセイユ、リール都市圏、ボルドーに対して10%をこえるにすぎない。一方、パリ都市圏へは328支所、率にして34.7%も

の企業が支所を出している。その他の都市の場合には、いずれもパリ都市圏への支所配置率が高いが、もともと各都市の本社数が多くないので、高率であってもその数は少ない。パリ都市圏の支所の約半分(49.5%)はパリ都市圏に本社を置く企業のものである。ルーアン、レンヌ、ディジョンへの支所配置率が低いのは、これらがパリ都市圏へ近いことと均衡メトロポールほどの重要な都市ではないからである。

マルセイユ企業のパリ都市圏への支所配置率は28.6%であるが、リヨン都市圏、リール都市圏、ストラスブールからはいずれももっと高率である。

また、いずれも自都市(圏)への支所配置率が高い。この場合すぐに考えられる理由は、多くの支所をもつ銀行が含まれるためではないかということであるが、実際には銀行の支所は多くはなく、リヨン都市圏で3、リール都市圏で2、マルセイユでは1にすぎない。

リヨン都市圏からの支所配置率が10%をこえるのはパリ都市圏、リール都市圏、マルセイユの3

表8 パリ都市圏企業の支所数が
各都市の支所数に占める比率

パリ都市圏	51.8%
リヨン都市圏	67.0%
マルセイユ	74.1%
リール都市圏	68.2%
ボルドー	68.4%
ツールーズ	59.1%
ナント	59.1%
ストラスブール	57.8%
ナンシー	71.8%
ルーアン	71.2%
レンヌ	55.6%
ディジョン	68.5%

つであるが、リール都市圏からの支所配置率が10%をこえるのは自都市圏を除いても7つを数える。しかし、本社の絶対数が少ないので、この比率を過大に評価することはできないと考える。

日本の場合は、1985年時点で東京本社企業は大阪に72.3%、名古屋に65.4%の支所配置率であったし、広域中心都市についても最低の広島にですら45.3%の支所配置率であった。大阪本社企業は東京に84.4%、名古屋に64.8%、広域中心都市中最低の札幌でも43.4%であった。資料の不備に対する懸念があるとはいえ、フランスの都市間支所配置率は大変低いものであるといえよう。

パリ都市圏企業の支所数が個々の都市の支所数中どのくらいの比率をもつのかを示したものが表8である。最も低いツールーズとナントでも59.1%であり、マルセイユにおいては74.1%にもなる。この比率は東京本社企業の支所が日本の主要都市の支所数に占める比率より15%~20%も高く、パリ都市圏の存在の大きさを示している。

図4はパリ都市圏企業から主要都市への支所配置数を示したものである。パリ都市圏を中心として均衡メトロポール諸都市、とくにリヨン都市圏、マルセイユ、リール都市圏、ボルドー、ツールーズに対して多いことがよくわかる。その他の都市(圏)からの支所配置は表7からもわかるように

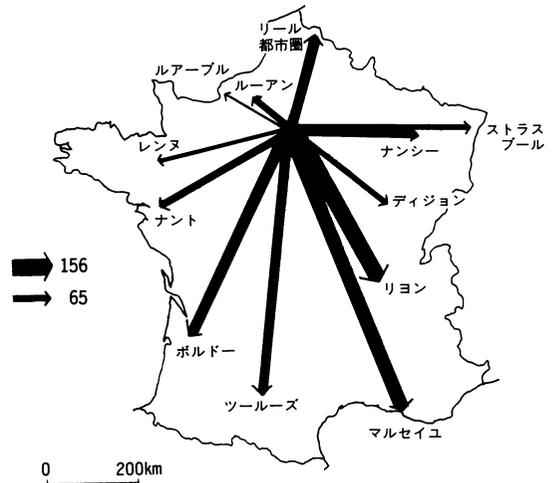


図4 パリ都市圏企業の主要都市への支所配置数
数少ないので、図を作成していない。

図5は本社数20以上の都市(圏)に本社をおく企業が支所数50以上の都市(圏)に対して10%以上の比率で支所を配置しているケースを图示したものである。この図には先に明らかにした各都市のテリトリー・準テリトリーも書き加えた。各都市(圏)から配置された支所が全体としてそれぞれのテリトリーを所有している状況を示すためである。各都市(圏)の高さはパリ都市圏の支所数に対する、それぞれの支所数の比率である。黒丸は本社数を示したものである。パリ都市圏とその他の本社数の差は支所数以上に大きいので、経済的中枢管理機能全体としてはパリ都市圏とその他の差は図5に示された以上に大きいと考えるべきである。

表7、図4、図5よりフランスの都市体系は圧倒的にパリ都市圏を中心とした性格が強く、パリ都市圏を除くと相互の結びつきはきわめて弱いことが指摘できる。これまで研究してきた日本、韓国、旧西ドイツと比べると韓国の都市体系に近い性格のものと判断される。

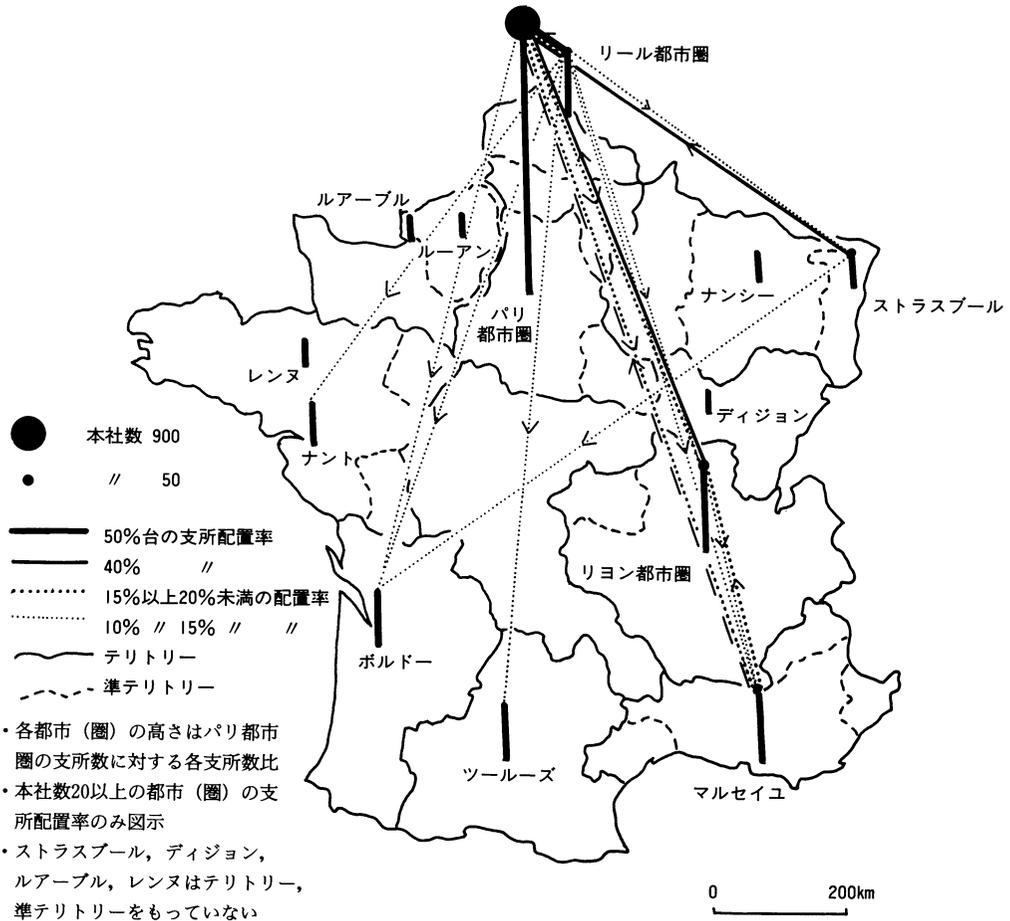


図5 フランスの主要都市の都市間結合

V おわりに

以上、1980年時点でのフランスの都市体系を経済的中枢管理機能の諸相を分析することによって検討し、適宜、日本、韓国、旧西ドイツについての先行研究と比較を行った。重要なことをまとめると次のようになる。

フランスにおいては、人口、経済的中枢管理機能の面でパリとパリ都市圏の卓越性が著しい。パリの本社数は554で全対象企業の32.7%、パリ都市圏では944で同じく55.8%にもなった。

支所数についてもパリ都市圏の卓越は大きく、第2位のリオン都市圏の支所数もパリ都市圏の

32.7%でしかなかった。

フランスの都市ではパリと8つの均衡メトロポールが重要な位置を占める。8均衡メトロポールの支所数がいずれもパリに次ぐものであることは確認されたが、明確な階層性をなす都市群であるとは言い難い状況であった。上位のリオン都市圏と下位のストラスブールやナンシーとの差が大きすぎるからである。しかし、ストラスブールを除く均衡メトロポールとパリ都市圏は明確なテリトリーをもち、フランス国土を合理的に分割する中核都市であることは確認された。

支所配置の状況を検討することによって主要都市間の結合を分析したところ、パリ都市圏企業の

均衡メトロポールに対してもつ意味は高いこと、パリ都市圏を除く他都市相互間の支所配置は数も少なく比率も低いこと、パリ都市圏への支所配置率はパリ都市圏自身からをも含めていずれの都市(圏)からも高いことがわかった。

経済的中枢管理機能からみたフランスの都市体系は著しくパリ都市圏を中心とした性格をもつものだといえる。

謝 辞

長年にわたりご指導をいただいているポール クラヴァル パリ大学教授に感謝いたします。

J'exprime mes plus profonds remerciements au Dr. Paul Claval qui m'a toujours encouragé dans mes recherches.

注

1) 阿部和俊(1991):『日本の都市体系研究』地人書房 323 P

阿部和俊(1988):『経済的中枢管理機能からみた現代韓国の都市体系』経済地理学年報 Vol.34 No.1 pp.42~55

阿部和俊(1989):『経済的中枢管理機能からみた西ドイツの都市体系』経済地理学年報 Vol.35 No.2 pp.144~155

2) 同上(1991)

3) 同上(1991)

筆者とは観点異なるが、高橋伸夫(1985):『フランスの都市システム』山口岳志編『世界の都市システム』古今書院 所収 pp.69~88、高橋伸夫(1981):『フランスの都市』二宮書店 141 P はフランスの

都市について分析している。

4) 現在では収録企業数も増え、『France 30000』というタイトルになっている。

5) INSEE (Institut National de la Statistique des Etudes Economiques 国立統計経済研究所)は独自の方法でフランス都市の都市圏人口を算出しているが、それによるとパリは8707千人で、以下リヨン1221千人(パリの14.0%)、マルセイユ1111千人(同12.8%)、リール936千人(同10.7%)である。したがって本論の都市圏の範囲はINSEEのものより狭いことがわかる。

6) ストラスブールの抱えるこのような問題については、エチエンヌ・ジュイヤール著 大嶽幸彦訳『ヨーロッパの南北軸』1977年 地人書房 305 Pの第IV章でも若干言及されている。

7) INSEEによる都市圏人口にもとづいて人口の順位規模曲線を作成しても結果は大体同じである。

8) Gravier J.F. (1964): L'aménagement du territoire et l'avenir des régions françaises, 336p Flammarion

阿部和俊(1988):『フランス、朝野洋一・寺阪昭信・北村嘉行編著『地域概念と地域構造』第2章第3節 所収 pp.67~77 大明堂

9) Mobil Oil Françaiseの3部門がそれぞれ異なる地域割を採用しているため、これを独立した1企業とみなした。

10) この他ではディジョンの5支所がコテ・ドル、ジュラ、デュウの3県をテリトリーとしている。

11) 前掲1) 拙書(1991)